

平成 21 年 度

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

# 決 算 報 告 書

## 目 次

収 支 計 算 書  
貸 借 対 照 表  
正味財産増減計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
財 産 目 録  
監事の監査結果報告書  
監 査 報 告 書

## 収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	( 1,500,000)	( 1,390,200)	( 109,800)	
基本財産利息収入	1,500,000	1,390,200	109,800	
② 特定資産運用収入	( 400,000)	( 178,570)	( 221,430)	
特定資産利息収入	400,000	178,570	221,430	
③ 事業収入	( 923,677,000)	( 980,095,567)	(△56,418,567)	
研究業務支援事業収入	327,600,000	343,041,682	△15,441,682	
政府機関受託研究収入	323,000,000	395,769,492	△72,769,492	
民間企業等受託研究収入	265,667,000	233,824,893	31,842,107	
地方公共団体等受託研究収入	100,000	0	100,000	
出版物頒布収入	110,000	78,000	32,000	
出版物製作収入	7,200,000	7,381,500	△181,500	
④ 補助金等収入	( 235,100,000)	( 234,507,031)	( 592,969)	
政府機関補助金研究収入	235,000,000	234,507,031	492,969	
民間助成金収入	100,000	0	100,000	
⑤ 寄付金収入	( 100,000)	( 0)	( 100,000)	
寄付金収入	100,000	0	100,000	
⑥ 雑収入	( 180,000)	( 69,608)	( 110,392)	
受取利息収入	160,000	45,308	114,692	
雑収入	20,000	24,300	△4,300	
事業活動収入計	1,160,957,000	1,216,240,976	△55,283,976	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出	24,150,000	30,633,238	△6,483,238	
給料手当支出	366,450,000	336,822,736	29,627,264	
臨時雇賃金支出	78,220,000	84,894,338	△6,674,338	
退職給付支出	756,000	987,100	△231,100	
福利厚生費支出	51,500,000	48,445,323	3,054,677	
会議費支出	3,920,000	2,212,953	1,707,047	
旅費交通費支出	24,860,000	24,226,663	633,337	
通信運搬費支出	19,890,000	15,343,552	4,546,448	
図書購入費支出	1,170,000	982,979	187,021	
消耗品費支出	14,820,000	19,709,573	△4,889,573	
修繕費支出	5,060,000	915,928	4,144,072	
印刷製本費支出	18,840,000	9,364,799	9,475,201	
光熱水料費支出	5,570,000	4,811,181	758,819	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
調査研究費支出	73,500,000	162,676,410	△89,176,410	
保守点検費支出	36,580,000	19,286,518	17,293,482	
データベース諸費支出	64,800,000	70,301,689	△5,501,689	
緊急調査対策支出	100,000	0	100,000	
賃借料支出	69,210,000	67,649,051	1,560,949	
清掃費支出	1,670,000	2,251,442	△581,442	
諸謝金支出	21,490,000	19,914,334	1,575,666	
助成金支出	1,000,000	1,000,000	0	
情報啓蒙費支出	8,930,000	7,934,623	995,377	
保険料支出	100,000	129,870	△29,870	
諸会費支出	400,000	467,812	△67,812	
支払利息支出	0	529,781	△529,781	
委託費返納金支出	0	6,460,411	△6,460,411	
雑支出	2,400,000	1,272,907	1,127,093	
事業費支出計	895,386,000	939,225,211	△43,839,211	
② 管理費支出				
役員報酬支出	13,480,000	13,936,075	△456,075	
給料手当支出	37,150,000	37,301,301	△151,301	
臨時雇賃金支出	400,000	0	400,000	
退職給付支出	7,494,000	13,811,700	△6,317,700	
福利厚生費支出	8,840,000	5,798,701	3,041,299	
会議費支出	960,000	652,148	307,852	
旅費交通費支出	2,300,000	1,309,023	990,977	
通信運搬費支出	1,170,000	977,412	192,588	
図書購入費支出	0	268,885	△268,885	
消耗品費支出	3,300,000	3,179,232	120,768	
修繕費支出	130,000	56,875	73,125	
印刷製本費支出	530,000	533,400	△3,400	
光熱水料費支出	660,000	729,533	△69,533	
保守点検費支出	100,000	531,825	△431,825	
賃借料支出	16,330,000	16,347,299	△17,299	
清掃費支出	2,610,000	1,902,674	707,326	
諸謝金支出	5,310,000	6,180,000	△870,000	
保険料支出	100,000	189,090	△89,090	
諸会費支出	970,000	581,792	388,208	
租税公課支出	29,200,000	23,120,300	6,079,700	
支払利息支出	600,000	99,415	500,585	
雑支出	2,065,000	1,762,411	302,589	
管理費支出計	133,699,000	129,269,091	4,429,909	
事業活動支出計	1,029,085,000	1,068,494,302	△39,409,302	
事業活動収支差額	131,872,000	147,746,674	△15,874,674	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	( 29,694,000)	( 35,911,700)	( △6,217,700)	
退職給付引当資産取崩収入	7,494,000	13,811,700	△6,317,700	
事業安定・緊急調査研究対策等 引当資産取崩収入	22,200,000	22,100,000	100,000	
投資活動収入計	29,694,000	35,911,700	△6,217,700	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	( 117,400,000)	( 126,814,431)	( △9,414,431)	
建物及び付属設備建設支出	0	686,372	△686,372	
構築物建設支出	57,500,000	18,060,000	39,440,000	
什器備品購入支出	32,380,000	79,530,015	△47,150,015	
退職給付引当資産取得支出	27,520,000	28,538,044	△1,018,044	
② 固定資産取得支出	( 25,700,000)	( 50,064,134)	(△ 24,364,134)	
建物及び付属設備建設支出	5,000,000	2,990,016	2,009,984	
構築物建設支出	20,000,000	44,404,500	△24,404,500	
什器備品購入支出	700,000	2,669,618	△1,969,618	
③ 敷金保証金支出	( 22,100,000)	( 22,131,960)	( △31,960)	
敷金差入支出	22,100,000	21,921,960	178,040	
保証金差入支出	0	210,000	△210,000	
投資活動支出計	165,200,000	199,010,525	△33,810,525	
投資活動収支差額	△135,506,000	△163,098,825	27,592,825	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返還支出				
リース債務返還支出	0	3,413,599	△3,413,599	
財務活動支出計	0	3,413,599	△3,413,599	
財務活動収支差額	0	△3,413,599	3,413,599	
Ⅳ 予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△4,134,000	△18,765,750	14,631,750	
前期繰越収支差額	97,379,000	110,069,201	△12,690,201	
次期繰越収支差額	93,245,000	91,303,451	1,941,549	

(注) 収支予算書ではリース賃借料支出を「(事業活動支出)賃借料支出」に計上したが、収支決算書ではリース賃借料支出のうちリース料総額3,000,000円以上のファイナンス・リースに係るものは、「(事業活動支出)支払利息支出」と「(財務活動支出)リース債務返還支出」の科目に計上した。

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	93,639,141	38,525,086
未収金	291,338,413	272,069,514
前払金	27,442,604	7,893,329
合 計	412,420,158	318,487,929
未払金	298,428,353	223,805,261
前受金	0	0
預り金	3,922,604	3,379,217
合 計	302,350,957	227,184,478
次期繰越収支差額	110,069,201	91,303,451

### 3 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由

予算額と決算額との差異率が30%以上の科目(差異額が500万円未満の科目を除く。)及び差異の理由

\*1 差異率は、予算額に対する決算増減額の割合を表示(減の場合の率は「-」表示)。

\*2 差異率欄「※」表示の科目の予算額は「0」としていた。

科 目	差異率*1	差 異 の 理 由
I 事業活動収支の部		
2. 事業活動支出		
① 事業費支出		
印刷製本費	-50.3%	予算時の予定より調査研究報告書の作成部数が少なかつたため。
調査研究費支出	121.3%	受託業務の増加により、当初予定していなかつた調査業務が必要となつたため。
保守点検費支出	-47.3%	地震観測施設保守点検の請負業務量が予算時の予定より少なかつたため。
委託費返納金支出	※ *2	国から受託した調査研究の実績額が契約額を下まわつたことから、当該差額を国へ返納するため。

科 目	差異率*1	差 異 の 理 由
② 管理費支出		
退職給付支出	84.3%	予算時に予定していなかった退職者があったことにより退職手当の支出が増加したため。
福利厚生費支出	-34.4%	前年度の労働保険料率引下げの調整(納付額減)が当期にあったため。
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
① 特定資産取崩収入		
退職給付引当資産取崩収入	84.3%	予算時に予定していなかった退職者があったことにより退職給付引当資産の取崩額が増加したため。
2. 投資活動支出		
① 特定資産取得支出		
構築物建設支出	-68.6%	予算時に観測井施設整備工事費(構築物建設支出)に含めていた当該観測点設置用観測装置を什器備品としたため減額となった。
什器備品購入支出	145.6%	予算時に観測井施設整備工事費(構築物建設支出)に含めていた当該観測点設置用観測装置を什器備品としたため増額となった。
② 固定資産取得支出		
構築物建設支出	122.0%	地震観測の地点数が予算時の予定より多くなったことにより、工事費が増加したため。

4 平成20年度期末における「基本金引当資産」等の4特定引当資産は、平成21年度期首において「減価償却引当資産」及び「事業安定・緊急調査研究対策等引当資産」の2特定引当資産に科目を変更している。

(単位:円)

平成20年度期末		平成21年度期首	
引当資産科目名	引当資産額	引当資産科目名	引当資産額
基本金引当資産	3,500,000	減価償却引当資産	21,000,000
緊急調査研究対策引当資産	15,500,000	事業安定・緊急調査研究対策等引当資産	67,000,000
施設設備拡充整備引当資産	53,000,000		
事業安定引当資産	16,000,000		
計	88,000,000	計	88,000,000

5 借入金限度額(短期借入金の最高限度額) 600,000,000円

(当期の短期借入金の借入 105,000,000円及び返済105,000,000円は相殺している。)

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,525,086	93,639,141	△55,114,055
未収金	272,069,514	291,338,413	△19,268,899
前払金	7,893,329	27,442,604	△19,549,275
定期刊行物	408,705	405,236	3,469
流動資産合計	318,896,634	412,825,394	△93,928,760
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備	36,625,553	39,144,119	△2,518,566
構築物	369,349,710	383,927,276	△14,577,566
車輛運搬具	79,626	119,437	△39,811
什器備品	204,811,610	188,500,946	16,310,664
電話加入権	753,480	753,480	0
退職給付引当資産	146,264,932	131,538,588	14,726,344
減価償却引当資産	21,000,000	0	21,000,000
事業安定・緊急調査研究対策等引当資産	44,900,000	0	44,900,000
基本金引当資産	0	3,500,000	△3,500,000
緊急調査研究対策引当資産	0	15,500,000	△15,500,000
施設設備拡充整備引当資産	0	53,000,000	△53,000,000
事業安定引当資産	0	16,000,000	△16,000,000
特定資産合計	823,784,911	831,983,846	△8,198,935
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	3,794,241	908,120	2,886,121
構築物	44,156,575	0	44,156,575
什器備品	8,019,555	7,888,218	131,337
リース資産	201,402,501	0	201,402,501
電話加入権	1,807,836	1,807,836	0

科 目	当年度	前年度	増 減
敷金	45,380,200	23,458,240	21,921,960
保証金	720,000	510,000	210,000
その他固定資産合計	305,280,908	34,572,414	270,708,494
固定資産合計	1,429,065,819	1,166,556,260	262,509,559
資産合計	1,747,962,453	1,579,381,654	168,580,799
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	223,805,261	298,428,353	△74,623,092
前受金	0	0	0
預り金	3,379,217	3,922,604	△543,387
リース債務	40,963,188	0	40,963,188
流動負債合計	268,147,666	302,350,957	△34,203,291
2. 固定負債			
退職給付引当金	146,264,932	131,538,588	14,726,344
リース債務	160,439,313	0	160,439,313
固定負債合計	306,704,245	131,538,588	175,165,657
負債合計	574,851,911	433,889,545	140,962,366
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
政府機関補助金	611,619,979	612,445,258	△825,279
地方公共団体出捐金	89,000,000	89,000,000	0
寄付金	198,551,000	198,551,000	0
指定正味財産合計	899,170,979	899,996,258	△825,279
(うち基本財産への充当額)	( 287,551,000)	( 287,551,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 611,619,979)	( 612,445,258)	( △825,279)
2. 一般正味財産	273,939,563	245,495,851	28,443,712
(うち基本財産への充当額)	( 12,449,000)	( 12,449,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 65,900,000)	( 88,000,000)	( △22,100,000)
正味財産合計	1,173,110,542	1,145,492,109	27,618,433
負債及び正味財産合計	1,747,962,453	1,579,381,654	168,580,799



## 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 1,390,200)	( 1,317,040)	( 73,160)
基本財産受取利息	1,390,200	1,317,040	73,160
② 特定資産運用益	( 178,570)	( 416,644)	( △ 238,074)
特定資産受取利息	178,570	416,644	△ 238,074
③ 事業収益	( 980,095,567)	( 1,098,273,237)	( △ 118,177,670)
研究業務支援事業収益	343,041,682	509,646,972	△ 166,605,290
政府機関受託研究収益	395,769,492	380,933,978	14,835,514
民間企業等受託研究収益	233,824,893	200,210,849	33,614,044
出版物頒布収益	78,000	204,938	△ 126,938
出版物製作収益	7,381,500	7,276,500	105,000
④ 受取補助金等	( 234,939,871)	( 254,368,673)	( △ 19,428,802)
受取政府機関補助金	234,939,871	254,368,673	△ 19,428,802
⑤ 受取寄付金	( 0)	( 3,850,000)	( △ 3,850,000)
受取寄付金	0	3,850,000	△ 3,850,000
⑥ 雑収益	( 69,608)	( 339,526)	( △ 269,918)
受取利息	45,308	188,226	△ 142,918
雑収益	24,300	151,300	△ 127,000
経常収益計	1,216,673,816	1,358,565,120	△ 141,891,304
(2) 経常費用			
① 事業費	( 946,027,096)	( 1,087,890,922)	( △ 141,863,826)
役員報酬	30,633,238	21,615,745	9,017,493
給料手当	336,822,736	359,302,652	△ 22,479,916
臨時雇賃金	84,894,338	82,623,722	2,270,616
退職給付費用	7,788,985	9,403,693	△ 1,614,708
福利厚生費	48,445,323	50,539,339	△ 2,094,016
会議費	2,212,953	1,816,841	396,112
旅費交通費	24,226,663	19,486,779	4,739,884
通信運搬費	15,343,552	16,883,853	△ 1,540,301
図書購入費	982,979	1,201,673	△ 218,694
消耗品費	19,709,573	19,111,308	598,265
修繕費	915,928	1,880,540	△ 964,612
印刷製本費	9,364,799	26,333,431	△ 16,968,632
光熱水料費	4,811,181	5,338,524	△ 527,343
調査研究費	162,676,410	234,368,715	△ 71,692,305
保守点検費	19,286,518	39,469,848	△ 20,183,330
データベース諸費	70,301,689	47,031,088	23,270,601

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	67,649,051	101,033,227	△ 33,384,176
清掃費	2,251,442	2,273,484	△ 22,042
諸謝金	19,914,334	19,272,098	642,236
支払助成金	1,000,000	6,050,000	△ 5,050,000
情報啓蒙費	7,934,623	7,484,520	450,103
保険料	129,870	161,020	△ 31,150
諸会費	467,812	261,312	206,500
支払利息	529,781	0	529,781
委託費返納金	6,460,411	13,165,246	△ 6,704,835
雑費	1,272,907	1,782,264	△ 509,357
② 管理費	( 137,193,550)	( 152,359,152)	( △15,165,602)
役員報酬	13,936,075	16,080,431	△ 2,144,356
給料手当	37,301,301	28,468,274	8,833,027
退職給付費用	21,736,159	20,840,380	895,779
福利厚生費	5,798,701	7,192,759	△ 1,394,058
会議費	652,148	611,027	41,121
旅費交通費	1,309,023	1,203,170	105,853
通信運搬費	977,412	884,732	92,680
図書購入費	268,885	0	268,885
消耗品費	3,179,232	3,373,482	△ 194,250
修繕費	56,875	9,760,852	△ 9,703,977
印刷製本費	533,400	200,760	332,640
光熱水料費	729,533	1,549,739	△ 820,206
保守点検費	531,825	404,950	126,875
賃借料	16,347,299	15,067,667	1,279,632
清掃費	1,902,674	4,343,117	△ 2,440,443
諸謝金	6,180,000	4,929,999	1,250,001
保険料	189,090	201,900	△ 12,810
諸会費	581,792	573,112	8,680
租税公課	23,120,300	33,695,600	△ 10,575,300
支払利息	99,415	836,079	△ 736,664
雑費	1,762,411	2,141,122	△ 378,711
③ 減価償却費	( 104,944,187)	( 108,967,473)	( △4,023,286)
減価償却費	104,944,187	108,967,473	△ 4,023,286
經常費用計	1,188,164,833	1,349,217,547	△ 161,052,714
当期經常増減額	28,508,983	9,347,573	19,161,410
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	395,908	2,625,351	△ 2,229,443
① 定期刊行物増加益	( 3,469)	( 0)	( 3,469)
定期刊行物増加益	3,469	0	3,469
② 受取補助金等	( 392,439)	( 985,296)	( △592,857)
受取政府機関補助金	392,439	985,296	△ 592,857
③ 雑収益	( 0)	( 1,640,055)	( △1,640,055)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑収益	0	1,640,055	△ 1,640,055
(2) 経常外費用	461,179	1,895,577	△ 1,434,398
① 特定資産除却損	( 392,439)	( 985,296)	( △ 592,857)
什器備品除却損	392,439	985,296	△ 592,857
② 固定資産除却損	( 68,740)	( 710,167)	( △ 641,427)
什器備品除却損	68,740	710,167	△ 641,427
③ 定期刊行物減少損	( 0)	( 200,114)	( △ 200,114)
定期刊行物減少損	0	200,114	△ 200,114
当期経常外増減額	△ 65,271	729,774	△ 795,045
当期一般正味財産増減額	28,443,712	10,077,347	18,366,365
一般正味財産期首残高	245,495,851	235,418,504	10,077,347
一般正味財産期末残高	273,939,563	245,495,851	28,443,712
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取政府機関補助金	234,507,031	267,596,000	△ 33,088,969
② 一般正味財産への振替額	235,332,310	255,353,969	△ 20,021,659
当期指定正味財産増減額	△ 825,279	12,242,031	△ 13,067,310
指定正味財産期首残高	899,996,258	887,754,227	12,242,031
指定正味財産期末残高	899,170,979	899,996,258	△ 825,279
III 正味財産期末残高	1,173,110,542	1,145,492,109	27,618,433

## キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	28,443,712	10,077,347	18,366,365
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	104,944,187	108,967,473	△ 4,023,286
② 固定資産除却損	461,179	1,695,463	△ 1,234,284
③ 経常外雑収益額	0	△ 1,640,055	1,640,055
④ 退職給付引当金の増減額	14,726,344	7,504,573	7,221,771
⑤ リース債務の増減額	201,402,501	0	201,402,501
⑥ 未収金の増減額	19,268,899	△ 33,191,524	52,460,423
⑦ 前払金の増減額	19,549,275	△ 23,776,969	43,326,244
⑧ 未払金の増減額	△ 74,623,092	14,721,553	△ 89,344,645
⑨ 前受金の増減額	0	△ 700,000	700,000
⑩ 預り金の増減額	△ 543,387	△ 14,857	△ 528,530
⑪ 定期刊行物の増減額	△ 3,469	200,114	△ 203,583
⑫ リース資産の増減額	△ 201,402,501	0	△ 201,402,501
⑬ 指定正味財産からの振替額	△ 235,332,310	△ 255,353,969	20,021,659
小 計	△ 151,552,374	△ 181,588,198	30,035,824
3. 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入			
政府機関補助金研究収入	234,507,031	267,596,000	△ 33,088,969
指定正味財産増加収入計	234,507,031	267,596,000	△ 33,088,969
事業活動によるキャッシュ・フロー	111,398,369	96,085,149	15,313,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	13,811,700	16,184,986	△ 2,373,286
事業安定・緊急調査研究対策等引当資産取崩収入	22,100,000	0	22,100,000
投資活動収入計	35,911,700	16,184,986	19,726,714
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
特定資産取得支出	△ 126,814,431	△ 143,940,600	17,126,169
固定資産取得支出	△ 50,064,134	△ 4,291,237	△ 45,772,897
敷金保証金支出	△ 22,131,960	△ 1,575,000	△ 20,556,960
投資活動支出計	△ 199,010,525	△ 149,806,837	△ 49,203,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,098,825	△ 133,621,851	△ 29,476,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
短期借入金収入	105,000,000	184,000,000	△ 79,000,000
財務活動収入計	105,000,000	184,000,000	△ 79,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
短期借入金返済支出	△ 105,000,000	△ 184,000,000	79,000,000
リース債務返還支出	△ 3,413,599	0	△ 3,413,599
財務活動支出計	△ 108,413,599	△ 184,000,000	75,586,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,413,599	0	△ 3,413,599
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 55,114,055	△ 37,536,702	△ 17,577,353
V 現金及び現金同等物の期首残高	93,639,141	131,175,843	△ 37,536,702
VI 現金及び現金同等物の期末残高	38,525,086	93,639,141	△ 55,114,055

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

平成19年度より、「平成16年改正公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を適用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有していない。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

建物及び附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品について、定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び附属設備	15～20年	構築物	5～15年
車両運搬具	5年	什器備品	2～20年

なお、リース資産の減価償却については、別途(6)リース取引の処理方法に記述したとおりリース期間定額法である。

#### (5) 引当金の計上基準

退職給付引当金： 役職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合による要支給額(簡便法)のほぼ100分の95に相当する金額を計上している。なお、退職給付引当金に係る会計基準の変更により平成19年度より期末要支給額(簡便法)に相当する額を計上することとし、会計基準変更時差異額については、平成19年度から平成23年度までの5年間で定額法による費用処理を行う(退職給付引当資産取得支出の内数として計上する)こととしている。

なお、当期末の退職給付引当金(146,264,932円)の役員別内訳は次のとおりである。

- ・役員 18,594,700円
- ・職員 127,670,232円

#### (6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額が3,000,000円以上のものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている(前期においては該当する取引なし。)

上記以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース料総額が3,000,000円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引関係は次のとおりである。

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品 (円)
取得価額相当額	204,816,100
減価償却累計額相当額	3,413,599
期末残高相当額	201,402,501

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内 (円)	1年超 (円)	合計 (円)
未経過リース料期末残高相当額	40,963,188	160,439,313	201,402,501.00

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
(円)

支払リース料	3,943,380
減価償却費相当額	3,413,599
支払利息相当額	529,781

④ 減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって  
いる。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息額とし、  
各期への配分方法については、定額法によっている。

⑥ リース物件の内容は、研究事業における地震観測装置(什器備品)である。

(7) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

(8) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位 円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
建物及び附属設備	39,144,119	686,372	3,204,938	36,625,553
構築物	383,927,276	18,060,000	32,637,566	369,349,710
車輛運搬具	119,437	0	39,811	79,626
什器備品	188,500,946	79,530,015	63,219,351	204,811,610
電話加入権	753,480	0	0	753,480
退職給付引当資産	131,538,588	28,538,044	13,811,700	146,264,932
減価償却引当資産	21,000,000	0	0	21,000,000
事業安定・緊急調 査研究対策等引当 資産	67,000,000	0	22,100,000	44,900,000
小 計	831,983,846	126,814,431	135,013,366	823,784,911
合 計	1,131,983,846	126,814,431	135,013,366	1,123,784,911

注)「退職給付引当資産」を除く「特定引当資産」については、平成20年度末時点の4つの引当資  
産を平成21年度期首において「減価償却引当資産」及び「事業安定・緊急調査研究対策等引  
当資産」の2つの引当資産に科目を変更している。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金預金	300,000,000	( 287,551,000)	( 12,449,000)	-
小 計	300,000,000	( 287,551,000)	( 12,449,000)	-
特定資産				
建物及び附属設備	36,625,553	( 36,625,553)	-	-
構築物	369,349,710	( 369,349,710)	-	-
車輛運搬具	79,626	( 79,626)	-	-
什器備品	204,811,610	( 204,811,610)	-	-
電話加入権	753,480	( 753,480)	-	-
退職給付引当資産	146,264,932	-	( 146,264,932)	( 146,264,932)
減価償却引当資産	21,000,000	-	( 21,000,000)	-
事業安定・緊急調査研究対策等引当資産	44,900,000	-	( 44,900,000)	-
小 計	823,784,911	( 611,619,979)	( 212,164,932)	( 146,264,932)
合 計	1,123,784,911	( 899,170,979)	( 224,613,932)	( 146,264,932)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備	56,506,398	19,880,845	36,625,553
構築物	553,798,227	184,448,517	369,349,710
車輛運搬具	1,990,590	1,910,964	79,626
什器備品	873,710,860	668,899,250	204,811,610
小 計	1,486,006,075	875,139,576	610,866,499
その他固定資産			
建物及び付属設備	3,905,766	111,525	3,794,241
構築物	44,404,500	247,925	44,156,575
什器備品	29,794,080	21,774,525	8,019,555
リース資産	204,816,100	3,413,599	201,402,501
小 計	282,920,446	25,547,574	257,372,872
合 計	1,768,926,521	900,687,150	868,239,371

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒が予見されないため貸倒引当金は計上していない。

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券は保有していない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 深地層研究施設 整備促進補助金	経済産 業省	612,445,258	234,507,031	235,332,310	611,619,979	指定正味財産
合計		612,445,258	234,507,031	235,332,310	611,619,979	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的たる支出を行ったことによる 振替額	136,230,644
減価償却費計上による振替額	98,709,227
経常外収益への振替額	
特定資産除却損計上による振替額	392,439
合 計	235,332,310

11. 関連当事者との取引の内容      記載すべき事項なし

12. 重要な後発事象      記載すべき事項なし



財 産 目 録  
平成22年3月31日 現在

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	0	
普通預金 三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店 * (本 部)	727,317	
三井住友銀行 神 田 支 店 * (本 部)	11,015,048	
" " * (東 濃)	2,509,888	
" " * (セ ン タ ー)	14,343,032	
" " * (セ ン タ ー)	3,091,106	
" " * (支 持 機 構)	6,523,979	
" " * (評 価 機 構)	85,301	
十六銀行 瑞 浪 支 店 * (東 濃)	130,596	
常陽銀行 大 穂 支 店 * (支 持 機 構)	44,949	
当座預金 三井住友銀行 神 田 支 店 * (本 部)	1,000	
" " * (セ ン タ ー)	1,000	
郵便貯金 振替口座 ゆうちょ銀行 * (本 部)	51,870	
(計)	( 38,525,086)	
定期刊行物		
地震ジャーナル他	408,705	
未収金		
東京電力 株式会社	107,430,750	
独立行政法人防災科学技術研究所	32,334,033	
中部電力 株式会社	27,492,150	
西日本技術開発 株式会社	21,840,000	
東京ガス 株式会社	16,800,000	
東北電力 株式会社	12,462,450	
資源エネルギー庁	10,507,031	
文部科学省	7,381,500	
神田税務署	7,366,600	
株式会社 開発設計コンサルタント	5,227,950	
その他13件	23,227,050	
(計)	( 272,069,514)	
前払金		
土地使用料	2,063,000	
前払家賃等	160,250	
職員前払通勤手当等	4,820,860	
雑誌年間購読料他	849,219	
(計)	( 7,893,329)	
流動 資産合計		318,896,634
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本金預金		
定期預金 三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店	163,000,000	
三井住友銀行 神田支店	137,000,000	
(計)	( 300,000,000)	
基本 財産合計	300,000,000	
(2) 特定資産		
建物及び附属設備 東濃事務所内装他	36,625,553	
構 築 物 地殻観測井他	369,349,710	
車 輛 運 搬 具 三菱パジェロio	79,626	
什 器 備 品 地震観測装置他計299件	204,811,610	

科 目	金 額		
電話加入権 事務所内電話0572(67)3105他	753,480		
退職給付引当資産			
定期預金 三井住友銀行 神田支店 注 (本 部)	57,249,077		
〃 〃 〃 注 (セ ン タ ー)	45,099,300		
〃 〃 〃 注 (東 濃)	18,016,170		
〃 〃 〃 注 (支 持 機 構)	25,900,385		
(計)	( 146,264,932)		
減価償却引当資産			
定期預金 三井住友銀行 神田支店	21,000,000		
事業安定・緊急調査研究対策等引当資産			
定期預金 三井住友銀行 神田支店	44,900,000		
特定 資産合計	823,784,911		
(3)その他の固定資産			
建物及び附属設備 本部事務所内装他	3,794,241		
構 築 物 地震観測井他	44,156,575		
什 器 備 品 パソコン一式他計76件	8,019,555		
リース資産 地震観測装置	201,402,501		
電話加入権 事務所内電話(3295)1966他	1,807,836		
敷 金 千代田ビル (株集英社 他	45,380,200		
保 証 金 コンポラビル借室	720,000		
その他の 資産合計	305,280,908		
固 定 資 産 合 計		1,429,065,819	
資 産 合 計			1,747,962,453
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
有限会社 テクノ菅谷	51,345,000		
地質計測 株式会社	44,404,500		
住鋤コンサルタント 株式会社	18,060,000		
株式会社 構造計画研究所	14,700,000		
国立大学法人 岩手大学	6,394,500		
株式会社 マコメ研究所	5,213,220		
文部科学省	4,970,959		
有限会社 システム技電	4,914,000		
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	3,990,000		
昭和リース 株式会社	3,943,380		
その他159件	65,869,702		
(計)	( 223,805,261)		
預り金			
職員等に対する源泉所得税・住民税等	3,379,217		
リース債務			
地震観測装置未払リース料	40,963,188		
流動 負債合計		268,147,666	
2. 固定負債			
退職給与引当金	146,264,932		
リース債務			
地震観測装置未払リース料	160,439,313		
固定 負債合計		306,704,245	
負 債 合 計			574,851,911
正 味 財 産			1,173,110,542

注) \*印の「本部」は本部で管理している口座である。

注) \*印の「センター」は地震調査研究センターで管理している口座である。

注) \*印の「東濃」は東濃地震科学研究所で管理している口座である。

注) \*印の「支持機構」は研究業務支持機構で管理している口座である。

注) \*印の「評価機構」は地震防災評価機構で管理している口座である。